



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

上場取引所 東

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,237	24.2	385	123.5	384	99.1	189	68.7
28年12月期第2四半期	6,630	8.2	172	88.8	193	152.8	112	317.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 210百万円 (187.6%) 28年12月期第2四半期 73百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	37.15	
28年12月期第2四半期	22.02	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,876	5,639	63.5
28年12月期	7,802	5,556	71.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,639百万円 28年12月期 5,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		25.00	25.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	26.9	680	124.7	700	115.3	420	139.9	82.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	5,105,800 株	28年12月期	5,105,800 株
29年12月期2Q	6 株	28年12月期	6 株
29年12月期2Q	5,105,794 株	28年12月期2Q	5,105,794 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、北朝鮮による度重なるミサイル発射実験や、経済・軍事両面による中国の急進的な動きなどもあって、アジア情勢のリスクは高どまりの状況でしたが、堅調に推移している米国経済や、それらを受けて為替も比較的安定している状況を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

国内要因に関しましては、引き続き雇用・所得環境は改善しており、個人消費も堅調に推移してきております。

このような環境下、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT投資意欲はまだまだ高い水準にあり、従来のシステム開発案件に合わせ、クラウドサービス等新たなサービスへの需要が高まっており、企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。

当社グループにつきましては、引き続き当期で最終年度となる3か年中期経営計画の達成に向け鋭意注力してまいりました。

売上高は、主に新規連結会社の影響により、前年同期比で増加いたしました。

利益面に関しましては、新規連結会社の影響に加え、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、連結営業利益、同経常利益、同親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高82億37百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益3億85百万円（前年同四半期比123.5%増）、経常利益3億84百万円（前年同四半期比99.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。

当社グループは、「情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結累計期間における株式会社アートおよび同社の子会社であるアートサービス株式会社の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」と「セキュリティシステム事業」に変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

情報サービス分野では、「モバイルインフラ」、「組込み」、「情報サービス」の売上が堅調に推移し、前年同四半期を上回っております。一方、「携帯端末」、「公共」、「フィールドサービス」、「金融」については、IT技術者不足の影響を受け、一部受注を取り込めず、前年同四半期を下回りました。

新事業においては、引き続き販売につながるよう営業活動に鋭意注力して取り組んでおり、一部では結果が出始めております。

利益面は、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、前年四半期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は65億56百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

#### (セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移いたしました。また、上期に予定していた研究開発や製品開発の投資の過半が第3四半期以降にズレ込んだことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値を大きく上回ることであります。

以上の結果、当事業における売上高は16億81百万円、営業利益は1億54百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、88億76百万円と前連結会計年度末より10億74百万円増加いたしました。これは主として商品や土地等の増加額が、現金及び預金等、受取手形及び売掛金等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、32億37百万円と前連結会計年度末より9億91百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金の増加額が未払金等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、56億39百万円と前連結会計年度末より83百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加、およびその他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は63.5%と7.7ポイント低下いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億29百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成28年12月31日）の資金残高30億91百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は27億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3億63百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額4億89百万円、減価償却費75百万円、税金等調整前四半期純利益3億75百万円等の資金の増加要因が、たな卸し資産の増加額2億61百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億74百万円、未払金の減少額1億7百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億1百万円の増加となりました。この増加は主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億40百万円、長期貸付金の回収による収入48百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産の取得による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は7億93百万円の減少となりました。この減少は主として短期借入金の増加額4億9百万円の資金の増加要因を長期借入金の返済による支出10億71百万円、配当金の支払額1億27百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間の売上高は概ね期首予想水準であり、各段階の利益も期首予想を上回って推移しております。これは、主として上期に予定していた研究開発や製品開発の投資の過半が第3四半期以降にズレ込んだためであり、また、今後の外部環境や業界の動向、当社グループの受注動向等に大きな変動はないと予想しており、通期の連結業績予想につきましては当年2月14日公表の予想数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,091,158	2,780,929
受取手形及び売掛金	2,830,690	2,680,798
前払費用	77,479	97,301
商品	30,464	435,990
仕掛品	249,028	299,471
貯蔵品	-	2,803
繰延税金資産	90,550	92,442
その他	36,194	54,891
貸倒引当金	△2,799	△6,873
流動資産合計	6,402,768	6,437,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,809	398,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228,228	△268,090
建物及び構築物（純額）	105,580	130,505
土地	248,084	605,084
その他	341,366	462,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,661	△342,153
その他（純額）	85,704	120,647
有形固定資産合計	439,369	856,237
無形固定資産		
のれん	182,318	582,494
その他	271,227	302,685
無形固定資産合計	453,545	885,180
投資その他の資産		
投資有価証券	248,480	350,450
長期前払費用	6,667	6,391
差入保証金	147,811	164,180
会員権	1,100	11,600
繰延税金資産	77,868	123,651
その他	90,260	107,047
貸倒引当金	△65,457	△65,558
投資その他の資産合計	506,731	697,762
固定資産合計	1,399,647	2,439,180
資産合計	7,802,415	8,876,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,463	1,111,802
短期借入金	370,000	830,000
未払金	428,244	317,893
未払費用	13,063	61,833
未払法人税等	146,945	152,046
未払消費税等	163,214	142,151
賞与引当金	16,203	36,943
受注損失引当金	3,954	1,774
繰延税金負債	-	458
その他	125,290	207,266
流動負債合計	1,994,379	2,862,172
固定負債		
退職給付に係る負債	51,992	168,126
役員退職慰労引当金	141,918	144,257
資産除去債務	52,197	53,469
繰延税金負債	5,852	-
その他	-	9,749
固定負債合計	251,961	375,602
負債合計	2,246,341	3,237,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,500,276	1,562,330
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,519,502	5,581,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,766	88,219
為替換算調整勘定	△28,195	△30,613
その他の包括利益累計額合計	36,571	57,606
純資産合計	5,556,074	5,639,162
負債純資産合計	7,802,415	8,876,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,630,895	8,237,705
売上原価	5,717,199	6,685,803
売上総利益	913,696	1,551,901
販売費及び一般管理費	741,439	1,166,890
営業利益	172,257	385,011
営業外収益		
受取利息	1,467	311
受取配当金	4,153	5,270
受取保険金	7,500	-
その他	8,588	7,542
営業外収益合計	21,709	13,124
営業外費用		
支払利息	472	7,653
その他	491	6,255
営業外費用合計	964	13,909
経常利益	193,002	384,226
特別利益		
投資有価証券売却益	667	-
特別利益合計	667	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	9,074
投資有価証券償還損	2,985	-
特別損失合計	2,985	9,074
税金等調整前四半期純利益	190,683	375,151
法人税、住民税及び事業税	55,201	100,050
法人税等調整額	23,030	85,402
法人税等合計	78,231	185,452
四半期純利益	112,452	189,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,452	189,698



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	112,452	189,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,569	23,453
為替換算調整勘定	△17,610	△2,418
その他の包括利益合計	△39,179	21,034
四半期包括利益	73,272	210,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,272	210,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	190,683	375,151
減価償却費	82,203	75,788
のれん償却額	28,349	75,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,574	2,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,224	2,062
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△992	△2,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,181	△683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,781	△174,186
受取利息及び受取配当金	△5,620	△5,582
受取保険金	△7,500	-
支払利息	472	7,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,985	-
売上債権の増減額 (△は増加)	286,735	489,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,617	△261,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,607	10,580
未払金の増減額 (△は減少)	△86,060	△107,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,105	△30,048
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,600	△12,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,025	54,881
その他	2,301	△541
小計	555,034	499,110
利息及び配当金の受取額	5,587	5,522
利息の支払額	△506	△7,815
保険金の受取額	7,500	-
法人税等の支払額	△64,446	△133,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,168	363,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,759	△40,626
無形固定資産の取得による支出	△52,573	△72,719
投資有価証券の取得による支出	△372	△1,846
投資有価証券の売却による収入	16,726	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
長期前払費用の取得による支出	△1,541	△550
保険積立金の積立による支出	△2,019	△4,291
保険積立金の解約による収入	-	38,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140,590
長期貸付金の回収による収入	-	48,594
その他	△1,305	△6,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,153</b>	<b>101,464</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	409,864
長期借入金の返済による支出	-	△1,071,900
リース債務の返済による支出	-	△4,531
配当金の支払額	△177,551	△127,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177,551</b>	<b>△793,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,920	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,849	△329,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,034	3,091,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054,884	2,761,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,556,612	1,681,093	-	8,237,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,636	-	△18,636	-
計	6,575,248	1,681,093	△18,636	8,237,705
セグメント利益	230,735	154,275	-	385,011

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティシステム」セグメントにおいて、株式会社アートの株式を取得したことにより、同社およびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、428,526千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、株式会社アートおよびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。従来は「情報サービス」の単一の報告セグメントでありましたが、「情報サービス」と「セキュリティシステム」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間につきましては、「情報サービス」の単一セグメントに変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。